

政務活動 調査結果報告

議員の調査研究等に資するための経費の一部として、1人あたり年額12万円(月額1万円)の政務活動費が交付されます。支出については、厳格な収支報告が義務付けられており、執行されずに残額があった場合は、返還をします。

◇学校給食研究グループ(山崎仁・川上絹子・岸徹也・内ヶ島祐一)

◇日程:令和3年11月11日・12日・18日 ※要約版を掲載

①浦幌町立学校給食センター

平成30年3月に改築し、アレルギー食調理室や多目的スペースを備え、学校給食衛生管理基準に基づく完全ドライ方式の導入で衛生管理の徹底を図り、食材運搬から保管等に至る各調理施設を明確に区分した施設である。

「子どもを生き育てる環境の整備充実」を目的とし、保護者の経済負担の軽減を図る為、学校給食費の無料化を平成27年7月1日から実施。

また、行政・学校・民間が協力し、子ども達のアイデア献立を実現する「うらほろスタイル事業」が発足し、地産地消給食の推進を行っている。



「浦幌町立学校給食センター」

②北海道教育委員会

「学校給食における栄養管理について」「学校給食実施による児童・生徒への効果」をご教授頂く。

③様似町立様似小学校

様似町は「ミルク給食」を実施していたが、保護者からは「完全学校給食」を望む声があった。町単独での給食センター建設は財政的に厳しい状況である事から、「**様似型スクールランチ**」を令和3年9月13日から実施している。

「コープさっぽろ」による、給食に近い温かい食事を提供するもので、登録者が「コープさっぽろ」へ直接希望するメニューを選択し注文する事となる。希望制であり、料金は一食500円のうち保護者負担は一律200円で、残りの額を町が負担。栄養管理や地元食材の活用も行っており、生徒の反応は良好である。

アレルギーに対しては現在のところ未対応である。※アレルギー物質の表示は行っている。



「様似型スクールランチ」

財政的に厳しい町が編み出した策であるが、同じ悩みを抱える自治体にとっては先進的な取り組みになっている。案の一つとして検討する価値はあると考える。また、材料等の高騰が予想される為、今金町としても関係機関からの情報収集が必要と考える。尚、今後も今金中学校に次ぐ大型公共事業が続く中、様々な課題を共有する意味においても今金町議会としての対応も必要と考える。